

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会関係 毎年3月31日
期末配当金支払株主確定関係 毎年3月31日
中間配当金支払株主確定関係 毎年9月30日

上場証券取引所 東京及び大阪（いずれも市場第一部）

株式事務取扱場所 株主名簿管理人
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所
大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社証券代行部
(郵便物送付及び電話照会先)
東京都府中市日鋼町1番10 (〒183-8701)
住友信託銀行株式会社証券代行部
(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417
(その他のご照会) ☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)
<http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>
同取次所
住友信託銀行株式会社の全国各支店

公告の方法 日本経済新聞に掲載する。

Nippon Electric Glass Report

第88期 中間報告書 2006年4月1日～2006年9月30日

 日本電気硝子株式会社

<http://www.neg.co.jp/>

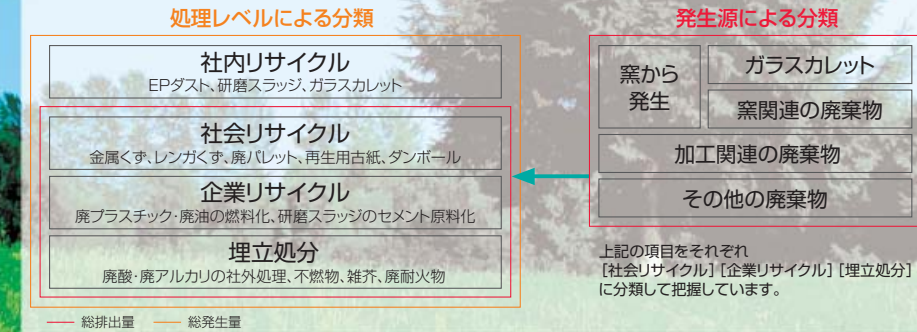
ハイクラスガラスで未来をつくる
 日本電気硝子株式会社

「環境との調和」を基本理念に 環境負荷の低減に努めております。

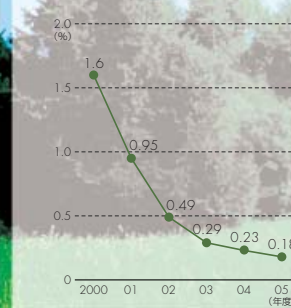
当社は、事業活動にともなう環境負荷の低減を推進するため、2000年度より「環境のビジネスプラン」を設け、活動しています。これは事業運営の手法を環境保全に応用したもので、重要なCSR（企業の社会的責任）活動の一環として全社的に取り組んでおります。

たとえば、通常の事業活動の過程で生じる「廃棄物」は、自社でのリサイクル技術の開発、社会的システムの活用等によってリサイクルに取り組み、埋立廃棄物の削減に努めています。埋立処分された量が当社の販売重量に対する比率で比べると、2005年度では環境ビジネスプラン初年度の約9分の1にまで削減することができました。

≫ 廃棄物の分類



≫ 販売重量に対する埋立廃棄物の削減実績



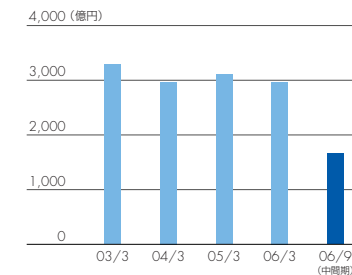
(単位：百万円)

科目	03/3	04/3	05/3	06/3	06/9 (中間期)
売上高	328,803	297,306	310,198	296,440	165,984
営業利益	42,985	33,818	51,108	51,952	42,967
経常利益	31,203	28,324	49,236	49,380	40,850
当期(中間)純利益	14,603	8,567	11,954	3,231	21,325
1株当たり当期(中間)純利益(円)	45.23	26.37	36.97	9.71	66.87
総資産	499,569	514,690	495,567	486,016	500,133
純資産	212,942	208,247	217,588	231,004	253,998
1株当たり純資産(円)	666.63	652.02	681.50	723.87	782.17

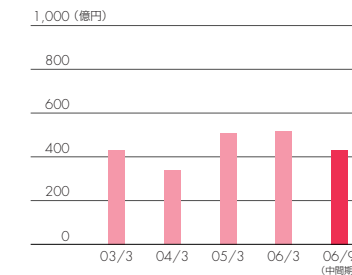
(注) 1. 2005年3月10日付にて株式分割(1:2)を実施しました。上表では各期を比較しやすいよう1株当たり指標については、分割後の基準に基づき調整の上、記載しています。
2. 当中間期より、連結貸借対照表の純資産の部の表示について新たな会計基準を適用しています。このため、上表及び下記グラフ中の06/9(中間期)純資産については新基準に基づく金額を表示しています。

≫ 業績の推移

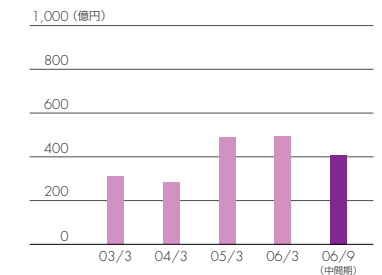
売上高



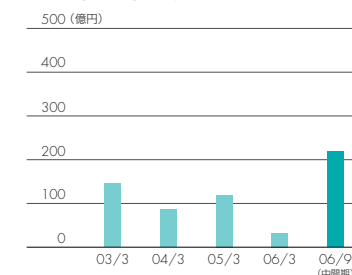
営業利益



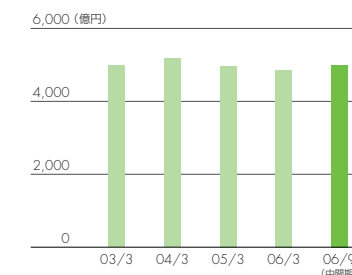
経常利益



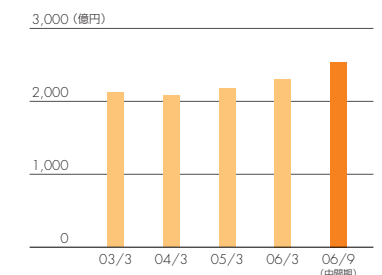
当期(中間)純利益



総資産



純資産



事業構造の転換から成長軌道へ —— 新たな一步を踏み出しました

日本電気硝子は、テレビやモニタなどの映像・表示デバイス分野におけるブラウン管（CRT）から液晶（LCD）やプラズマ（PDP）など薄型パネルディスプレイ（FPD）への移行に対応するため、ここ数年間、CRT用ガラスからFPD用ガラスへの事業構造転換を進めてきました。この転換がほぼ一段落し、今年度から成長に向けた新たな歩みが始まりました。

Q.

2006年度の上半期を終えましたが、業績についてどのような感想をお持ちですか。

A.

昨年度まで当社は、CRT用ガラス市場の縮小や事業環境の悪化に対応するため、思い切って同事業の整理・縮小を進めてきました。このため連結売上高は昨年度3,000億円を切るまでに縮小しましたが、この

事業の整理に一応のメドをつけることができ、今年度から再び成長を期しています。当中間期はCRT用ガラスの売上はさらに半減しましたが、一方で事業の拡充に力を入れてきたFPD用ガラスの売上が伸長し、また電子部品用ガラスやガラスファイバ、耐熱ガラスなどの販売も増加した結果、当中間期の売上高は1,659億円と前年同期比で14.6%の増収となりました。

損益面でも、製品構成の変化による収益性の改善（CRT用ガラスの赤字縮小やFPD用ガラスの成長、梱包輸送費の縮小など）や生産性向上など内部努力の効果が寄与して、営業利益は429億円と、かつてない好業績をあげることができました。また、マレーシア子会社を中心にCRT用ガラス生産設備について116億円の減損損失を計上しましたが、前年同



社長
井筒 雄三

Q.

今年度から情報・通信関連部門の区分が変わりましたが…。

A.

今年度CRT用ガラスの売上は、連結売上高全体の1割程度にまで縮小する見通しです。もう、CRTとNon-CRTの区分で経営を考える時代ではなくなりました。そこで、LCD、PDPのFPD関連製品とCRT用ガラスからなる「ディスプレイ用ガラス」と、それ以外の「電子部品用ガラス」に区分を改めたものです。

Q.

LCDパネル業界では生産調整の動きもあったようですが、当社における今後の取り組みをお聞かせください。

A.

LCDパネル業界で各社が積極的に生産を拡充してこられた結果、一時的に需給バランスが崩れたようです。しかし、FPD関連業界は成長産業であることに変わりはありません。全体として拡大のペースが少しスローダウンしましたが、幸い当社にとってそれほど大きな影響はありませんでした。今後も生産・供給体制を整えて、需要の伸びにしっかり対応していく方針です。

LCD用、PDP用ともにテレビ用の大型パネルを効率的に生産するために、基板ガラスの大型化が進んできました。LCD用基板ガラスについていいますと、当社では今年から7.5世代（1,950×2,250mm）の出荷が本格化してきましたし、パネル業界では第8世代（2,160×2,460mm）基板ガラスを使用するLCDパネル生産ラインも稼働しました。当社は、かねてから大型化に焦点を当てて第8世代のニーズに対応できる生産設備を整えてきましたので、この点問題はありません。しかし、生産効率や歩留まりの面ではまだまだ改善すべき点もありますので、さらに生産技術を高めていきたいと思っています。

もう一つは、基板ガラスのグリーン化への対応です。環境影響物質を用いずに製造したガラスのニーズは将来的に高まっていくものと思われます。これは世の中の趨勢でもあり、当社では、今年度中に当社の特長である複数の成形設備を備えた新設の大型炉においてトライアルを行い、今後に備えたいと考えています。

Q.

ディスプレイ用以外も好調のようですね。

A.

各部門とも売上が前年同期比でプラスになりました。

現在、ディスプレイ用ガラスは売上全体の約3/4を占め、その多くがFPD用ガラスです。FPD関連分野は今後も成長が続くものと予想されますので、このままではFPD用ガラスへの依存度が極端に高くなってしまいます。1つの製品分野の比重が高すぎるのは経営としては不安定ですから、これ以外の製品、つまりNon-FPD分野をしっかりと育ててバランスのとれた事業構造を構築していきたいと思えます。その柱として考えるのは、電子部品用ガラスやガラスファイバ、超耐熱結晶化ガラス<ネオセラム>などです。電子部品用ガラスでは、光通信用のガラス部品やデジタルカメラに使われるイメージセンサのカバーガラスが伸びていますし、その他にも新たな用途や製品開発が期待できます。

ガラスファイバでとりわけ期待するのは自動車用途です。市場が成長する中、軽量化や生産性の点で部品の樹脂化が進んでおり、それらの強化用にガラスファイバの需要が増えています。このところ生産能力一杯の出荷が続いてきましたので、マレーシア子会社に生産設備を増設して6月から稼動しました。ガラス溶解炉の能力にはまだ余裕がありますので、下半期に紡糸（成形）設備を増設して、海外での需要の拡大に対応していく計画です。

ネオセラムについても、IHやガス調理器のトッププレート用を中心に伸びていますし、さらに幅広い用途開拓が可能だと思っています。

Q.

最後に今後の展望についてお話し願います。

A.

当社としては、FPD関連市場の成長に対して、設備の増強ばかりに頼るのではなく、生産性の向上に一層力を入れ、より強い事業に育てていきたいと考えています。同時にNon-FPD分野の育成に努めていきます。

その後に続くのが、薄膜製品を中心とするNon-ガラスの分野です。薄膜製品はPDPの透明電極をはじめとして年間で数百億円の規模にまで育ってきました。これらを次の時代を担う分野と位置付けて、ガラス素材のビジネスから機能製品のビジネスへの展開を図っていきたくて考えています。

株主の皆様には、今後ともご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

「FPD International 2006」にLCDやPDP用大型基板ガラスなどを出展

フラットパネルディスプレイに関する総合展示会「FPD International 2006」。約7万人の来場者を迎えたこの展示会に、当社はLCD用第8世代（G8）大型基板ガラスをはじめPDP用42インチ6面取り大型基板ガラス（ITOパターン付き）、厚さ100μmの超薄板ガラスなど、FPD用ガラス製品を出展しました。今後も、当社はFPD関連分野でのニーズに積極的に対応すべく活動を展開していきます。



LCD用第8世代（G8）大型基板ガラス

国内企業間で初のCO₂排出枠取引を実施

去る10月、当社と株式会社船井総合研究所との間で、環境省の「平成17年度自主参加型国内排出量取引制度」による国内初のCO₂排出枠取引が成立しました。能登川事業場における同制度に基づく排出削減約束量を超過してCO₂の排出を削減できる見通しにあることから、そのうち200トン分を同社に売却したものです。



能登川事業場

ガラスファイバ生産設備を増強

ガラスファイバの生産増強のためマレーシア子会社内に建設していたガラスファイバ生産設備が、去る6月より操業を開始しました。ガラスファイバは、自動車部品に用いられる高機能樹脂強化用途などを中心に市場が拡大しています。当社は引き続きこの分野での供給能力の拡充を図っていく予定です。



マレーシア子会社での火入れ式

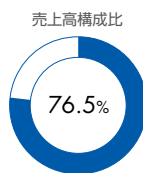
情報・通信関連部門

ディスプレイ用ガラス

ディスプレイ用ガラスの売上高は、LCDやPDPなどFPD用ガラスの販売が増加、CRT用ガラスの減少を補い1,269億57百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

FPD用ガラスは、LCD用ガラスが期半ばに需要先LCDパネル業界での生産調整の影響を受けたものの、全体としては薄型テレビ用市場の拡大を背景に販売が増加しました。なお、FPD用ガラスの需要拡大に対応するため、能登川事業場内にLCD用基板ガラス生産設備を増設し本年3月末より稼働を開始するとともに、本年末の稼働に向け同事業場内に新生産設備の建設を進めています。また若狭中事業場内にPDPの透明電極や光薄膜製品用の成膜設備を増設し本年6月より稼働させたほか、滋賀高月事業場ではPDP用基板ガラスの追加生産設備が本年8月より稼働しました。

一方、CRT用ガラスは、事業規模縮小により出荷が大きく減少し、また市況についても期後半にかけて需給関係改善の兆しが見えてきましたが、全体としては引き続き低調でした。このような



状況下、当中間期においてマレーシア子会社を中心にCRT用ガラス生産設備を減損しました。



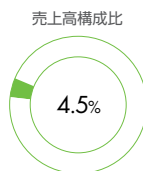
液晶バックライト用管ガラス

主要品目

- 液晶ディスプレイ (LCD) 用ガラス
 ○ 基板ガラス ○ バックライト用管ガラス
 プラズマディスプレイ (PDP) 用ガラス
 ○ 基板ガラス ○ ガラスペースト
 ブラウン管 (CRT) 用ガラス
 ○ テレビ用ガラス ○ ディスプレイ用ガラス

電子部品用ガラス

電子部品用ガラスの売上高は、光関連製品の復調やイメージセンサ用カバーガラスの好調などにより73億77百万円（前年同期比21.5%増）となりました。



イメージセンサ用カバーガラス

主要品目

- 光関連ガラス
 ○ 光ファイバ接続用キャピラリー・フェルルール
 ○ 球レンズ・レンズ部品・非球面レンズ用硝材
 電子デバイス用ガラス
 ○ 粉末ガラス ○ イメージセンサ用カバーガラス
 ○ ダイオード用ガラス

CRT用ガラスの売上縮小を踏まえ、今年度より、情報・通信関連部門を「ディスプレイ用ガラス」と「電子部品用ガラス」に区分することに変更しました。

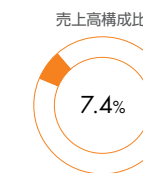
その他部門

ガラスファイバ

ガラスファイバは自動車部品向け高性能樹脂強化用途をはじめ堅調な需要に支えられ高水準の出荷が続き、売上高は123億13百万円（前年同期比7.4%増）となりました。なお、この需要拡大に対応するためマレーシア子会社にて建設を進めていたガラスファイバ生産設備が本年6月より操業を開始しました。



チョップドストランド



主要品目

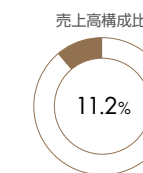
- ガラスファイバ
 ○ 高性能樹脂用チョップドストランド ○ プリント配線板用ヤーン
 ○ 強化プラスチック用ロービング ○ 耐アルカリ性ガラスファイバ

建築・耐熱・照明薬事用その他

建築・耐熱・照明薬事用その他の売上高は、耐熱ガラスの伸長により185億99百万円（前年同期比7.2%増）となりました。



蓄光性ガラス<ベルーナ>

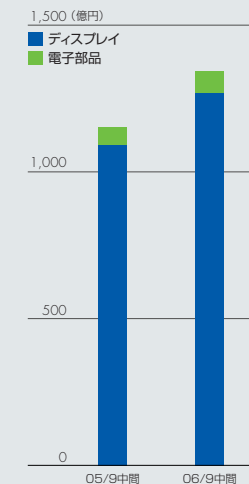


主要品目

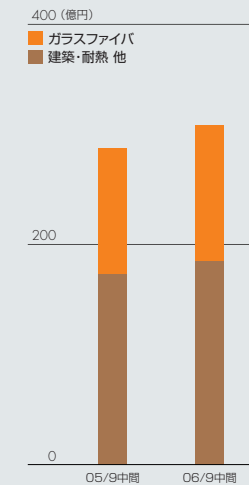
- 建築用ガラス
 ○ ガラスブロック ○ 結晶化ガラス建材<ネオパリエ>
 ○ 防火設備用ガラス<ファイアライト> ○ 放射線遮へい用ガラス
 ○ 装飾用ガラス
 耐熱用ガラス
 ○ 超耐熱結晶化ガラス<ネオセラム> ○ 耐熱ガラス<ネオレックス>
 その他
 ○ 照明用管ガラス ○ 薬事用管ガラス

>> 部門別売上高

情報・通信関連部門



その他部門



中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前期
	2006年9月30日現在	2006年3月31日現在
資産の部		
流動資産	203,888	216,167
現金・預金	73,915	86,322
受取手形・売掛金	79,404	70,514
たな卸資産	38,526	40,798
繰延税金資産	7,884	14,312
その他	4,672	5,810
貸倒引当金	△ 516	△ 1,590
固定資産	296,244	269,848
有形固定資産	258,930	233,206
建物・構築物	37,147	36,956
機械装置・運搬具	176,533	158,182
土地	15,261	16,294
建設仮勘定	26,413	18,625
その他	3,574	3,148
無形固定資産	1,060	830
投資その他の資産	36,254	35,811
投資有価証券	23,339	20,321
繰延税金資産	9,121	11,544
その他	3,983	4,151
貸倒引当金	△ 190	△ 205
① 資産合計	500,133	486,016

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

POINT ① 有形固定資産を中心に総資産増加

主として法人税等の支払い並びに生産設備等の支払いによる現金・預金の減少に対して、FPD用ガラス製造設備拡充に伴う有形固定資産の増加により、総資産が141億円増加しました。

科目	当中間期	前期
	2006年9月30日現在	2006年3月31日現在
負債の部		
流動負債	179,543	177,748
支払手形・買掛金	45,190	36,793
短期借入金	73,744	73,965
未払金	47,707	37,317
未払法人税等	1,896	16,957
その他	11,005	12,714
固定負債	66,591	72,903
社債	40,000	40,000
長期借入金	6,378	8,756
特別修繕引当金	12,958	11,286
その他の引当金	2,647	2,442
その他	4,606	10,417
② 負債合計	246,134	250,652
純資産の部		
株主資本	246,316	223,535
資本金	18,385	18,385
資本剰余金	20,125	20,123
利益剰余金	208,523	185,672
自己株式	△ 717	△ 647
評価・換算差額等	3,124	7,469
その他有価証券評価差額金	6,099	7,098
為替換算調整勘定	△ 2,974	371
少数株主持分	4,556	4,359
② 純資産合計	253,998	235,364
負債及び純資産合計	500,133	486,016

POINT ② 負債小幅減少、純資産増加

主として生産拡充に伴う仕入債務の増加、FPD用ガラス製造設備拡充に関わる未払金の増加に対して、未払法人税等の減少により、負債は45億円減少しました。また、主として利益剰余金の増加に伴う株主資本の増加により、純資産が186億円増加しました。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	2006年4月1日から2006年9月30日まで	2005年4月1日から2005年9月30日まで
③ 売上高	165,984	144,880
売上原価	110,457	100,753
販売費及び一般管理費	12,560	16,485
③ 営業利益	42,967	27,641
営業外収益	1,342	1,021
受取利息及び配当金	447	435
その他	895	586
営業外費用	3,460	4,309
支払利息	710	944
その他	2,749	3,364
③ 経常利益	40,850	24,353
特別利益	1,020	4,415
前期損益修正益	705	4,407
その他	315	7
特別損失	12,924	16,099
減損損失	11,613	11,319
その他	1,310	4,780
税金等調整前中間純利益	28,946	12,668
法人税、住民税及び事業税	581	9,375
法人税等調整額	7,102	△ 3,204
少数株主損失(△)	△ 64	△ 100
③ 中間純利益	21,325	6,598

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

POINT ③ 増収・増益

FPD用ガラスに加え、電子部品用ガラスやガラスファイバ、耐熱ガラスの販売拡大により増収となりました。損益面でも、FPD用ガラスの販売増やCRT用ガラスの赤字縮小などが寄与し営業利益、経常利益ともに増益となりました。また中間純利益は、CRT用ガラス生産設備の減損損失116億円が生じたものの前年同期との比較では大幅な増益となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	2006年4月1日から2006年9月30日まで	2005年4月1日から2005年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,935	41,471
税金等調整前中間純利益	28,946	12,668
減価償却費	15,341	13,100
減損損失・事業整理損失	11,613	11,449
売上債権の増減額(△増)	△ 9,358	5,083
たな卸資産の増減額(△増)	2,409	△ 2,206
仕入債務の増加額	7,055	770
その他	△ 19,071	605
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,485	△ 20,445
固定資産の取得による支出	△ 44,608	△ 22,015
その他	4,123	1,569
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,869	△ 4,386
長短借入金の純減少額	△ 2,333	△ 3,032
その他	△ 1,536	△ 1,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	788	1,965
現金及び現金同等物の増減額(△減)	△ 6,630	18,604
現金及び現金同等物の期首残高	86,321	97,901
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△ 5,774	—
④ 現金及び現金同等物の中間期末残高	73,915	116,506

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

POINT ④ 現金及び現金同等物の残高減少

税前利益の増加に対して法人税等の支払額の増加により営業キャッシュ・フローが減少し、またFPD用ガラスを中心に生産拡充のための資金需要が大幅に増加したことに加え、英国子会社などの連結除外の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は425億円減少しました。

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	18,385	20,123	185,672	△ 647	223,535	7,098	371	7,469	4,359	235,364
当中間期中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 1,594	—	△ 1,594	—	—	—	—	△ 1,594
中間純利益	—	—	21,325	—	21,325	—	—	—	—	21,325
自己株式の取得・処分	—	1	—	△ 70	△ 68	—	—	—	—	△ 68
その他	—	—	3,119	—	3,119	—	—	—	—	3,119
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 999	△ 3,345	△ 4,344	196	△ 4,147
当中間期中の変動額計	—	1	22,850	△ 70	22,781	△ 999	△ 3,345	△ 4,344	196	18,633
2006年9月30日残高	18,385	20,125	208,523	△ 717	246,316	6,099	△ 2,974	3,124	4,556	253,998

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。



Non-Consolidated Financial Statements

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間期	前期
	2006年9月30日現在	2006年3月31日現在
資産の部		
流動資産	171,542	173,974
固定資産	269,095	246,620
有形固定資産	203,925	165,339
無形固定資産	236	205
投資その他の資産	64,933	81,075
資産合計	440,637	420,594
負債の部		
流動負債	173,262	171,780
固定負債	64,130	67,305
負債合計	237,392	239,085
純資産の部		
株主資本	197,146	174,411
資本金	18,385	18,385
資本剰余金	20,125	20,123
利益剰余金	159,352	136,548
自己株式	△ 717	△ 647
評価・換算差額等	6,099	7,098
その他有価証券評価差額金	6,099	7,098
純資産合計	203,245	181,509
負債及び純資産合計	440,637	420,594

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期
	2006年4月1日から 2006年9月30日まで	2005年4月1日から 2005年9月30日まで
売上高	132,876	114,320
売上原価	84,928	78,270
販売費及び一般管理費	8,411	10,778
営業利益	39,536	25,272
営業外収益	3,749	4,370
営業外費用	3,235	3,291
経常利益	40,049	26,351
特別利益	461	4,412
特別損失	1,310	15,697
税引前中間純利益	39,200	15,066
法人税、住民税及び事業税	△ 533	8,355
法人税等調整額	15,236	△ 3,071
中間純利益	24,497	9,782

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

台湾電気硝子股份有限公司

グループ会社の紹介

台湾電気硝子股份有限公司は、台湾市場へのLCD用基板ガラス供給拠点として2003年11月に台中県に設立されました。同社では、当社の国内事業場から供給される基板ガラスを加工し、現地のLCDパネルメーカーに納入しています。台湾は、韓国と並ぶLCD用ガラスの一大市場へと成長を遂げています。当社は、同市場の拡大に対応して、大型基板ガラスを中心に同社におけるLCD用ガラス供給体制の拡充を図っていく予定です。



株式に関する事項 (2006年9月30日現在)

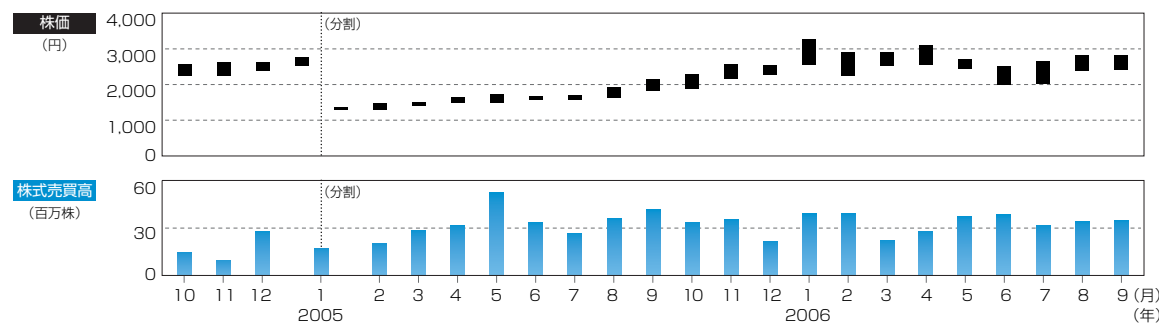
- 発行可能株式総数 800,000,000株
- 発行済株式総数 319,544,156株
- 単元株式数 1,000株
- 株主数 7,495名

■ 大株主

株主名	持株数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)※	74,600	23.3
ザチエス マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン	17,346	5.4
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	15,773	4.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	14,611	4.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	12,042	3.8
ニプロ株式会社	11,883	3.7
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	8,677	2.7
ジェービーエムシーピー オムニバス ユーエス ベンション トリーティー ジャスデック 380052	5,704	1.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	5,576	1.7
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505103	5,377	1.7

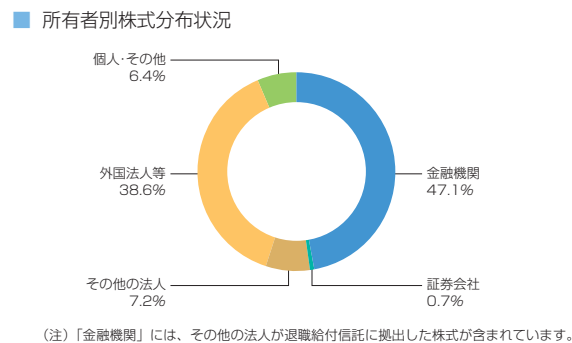
(注) ※日本電気株式が保有する当社株式を退職給付信託に提出したものであり、その議決権は同社が実質的に保有しています。

■ 株価・株式売買高の推移

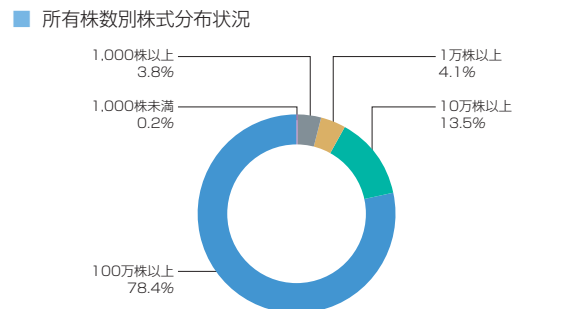


(注) 1. 株価及び株式売買高は、東京証券取引所におけるものです。
2. 2005年3月10日付をもって、1株につき2株の割合で株式分割(権利落日:2005年1月17日)を行っています。

株式分布状況 (2006年9月30日現在)



(注) 「金融機関」には、その他の法人が退職給付信託に提出した株式が含まれています。



会社概要 (2006年9月30日現在)

- 設立 1944年(昭和19年)10月31日
- 商号 日本電気硝子株式会社
- 本社 滋賀県大津市晴嵐二丁目7番1号
TEL 077 (537) 1700 (代表)
FAX 077 (534) 4967
- 資本金 18,385百万円
- 従業員数 1,984名
- 営業所 大阪・東京
- 事業場 大津・藤沢・滋賀高月・能登川・若狭上中・精密ガラス加工センター
- 事業内容 特殊ガラス製品の製造・販売

▶ ホームページのご案内



当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめとして、業績報告や会社情報などさまざまな情報をご案内しております。

<http://www.neg.co.jp/>

取締役及び監査役/執行役員 (2006年9月30日現在)

- 取締役会長 森 哲 次 (代表取締役)
- 社長 井 筒 雄 三 (代表取締役)
- 取締役 加 藤 博
- 取締役 稲 田 勝 美
- 取締役 有 岡 雅 行
- 取締役 阿 閉 正 美
- 取締役 山 本 茂
- 取締役 稲 増 耕 一
- 常勤監査役 林 稔 雄
- 常勤監査役 安 田 斎 斎
- 監査役 竹 内 卓 郎
- 監査役 岡 田 不 二 郎
- 社長執行役員 井 筒 雄 三
- 専務執行役員 加 藤 博
- 専務執行役員 稲 田 勝 美
- 常務執行役員 有 岡 雅 行
- 常務執行役員 阿 閉 正 美
- 常務執行役員 山 本 茂
- 常務執行役員 稲 増 耕 一
- 執行役員 藤 川 淳 二
- 執行役員 大 森 喬 二
- 執行役員 伊 藤 修 二
- 執行役員 三 宅 雅 博
- 執行役員 北 川 保 男
- 執行役員 阿 久 根 孝 男
- 執行役員 舍 野 祝 光
- 執行役員 大 工 信 隆
- 執行役員 石 谷 健 二
- 執行役員 横 田 雅 則
- 執行役員 宮 元 信 廣